

家計収支の概要

1 総世帯の家計

(1) 消費支出は実質で3.2%の減少となり、2011年以来3年ぶりの減少

2014年の総世帯^注（平均世帯人員2.41人，世帯主の平均年齢58.3歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均251,481円で，前年に比べ名目で同水準となった。また，物価変動の影響を除いた実質では3.2%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると，2010年に増加（0.3%）となった後，東日本大震災が発生した2011年は減少（-1.7%）となった。2012年（0.2%），2013年（1.1%）は2年連続の増加となったが，2014年は，消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられたものの，その後の反動減や夏場の天候不順などの影響もあって実質3.2%の減少となり，3年ぶりの減少となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

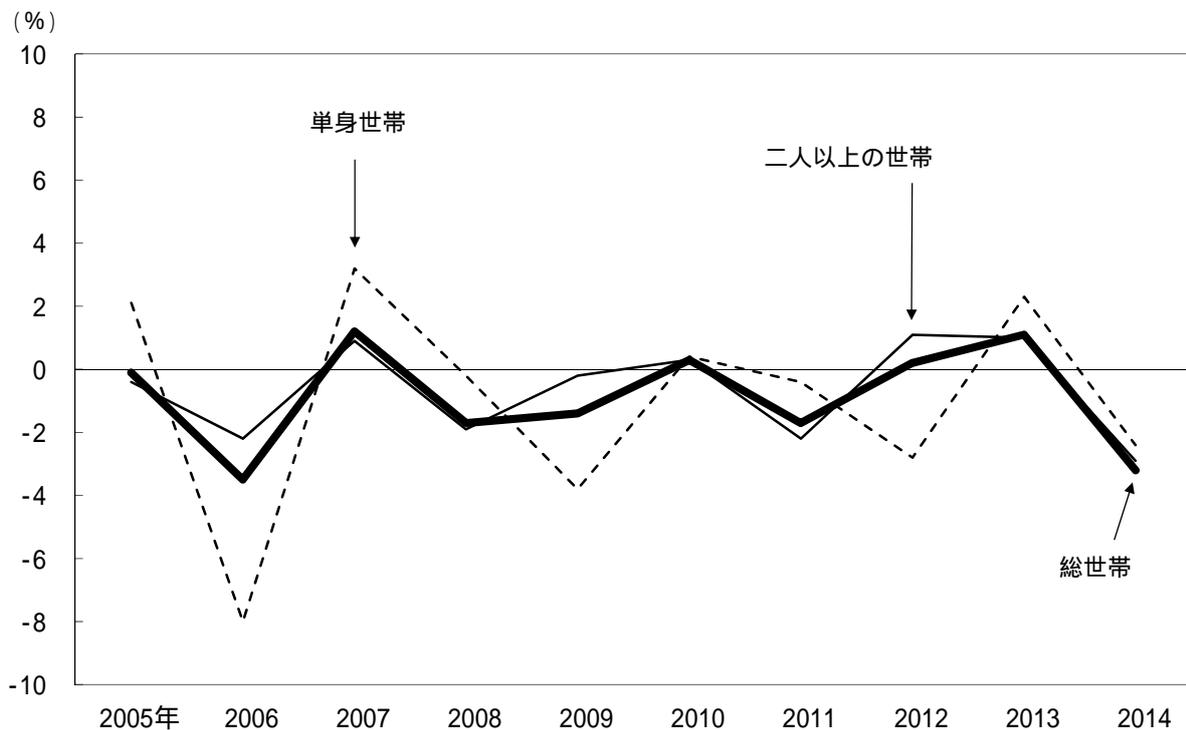


表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
2005年	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
2006	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
2007	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
2008	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
2009	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
2010	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
2011	247,223	-2.0	-1.7	282,966	-2.5	-2.2	160,891	-0.7	-0.4
2012	247,651	0.2	0.2	286,169	1.1	1.1	156,450	-2.8	-2.8
2013	251,576	1.6	1.1	290,454	1.5	1.0	160,776	2.8	2.3
2014	251,481	0.0	-3.2	291,194	0.3	-2.9	162,002	0.8	-2.4
2008年									
1～3月期	262,772	1.6	0.5	299,406	1.7	0.6	169,337	0.9	-0.2
4～6	257,504	-0.8	-2.4	293,592	-1.0	-2.6	166,103	0.7	-0.9
7～9	255,352	0.4	-2.1	290,318	0.2	-2.3	167,547	2.0	-0.6
10～12	270,413	-1.1	-2.3	304,414	-2.0	-3.2	186,400	4.4	3.2
2009年									
1～3月期	250,534	-4.7	-4.6	289,388	-3.3	-3.2	156,558	-7.5	-7.4
4～6	251,343	-2.4	-1.3	289,702	-1.3	-0.2	159,553	-3.9	-2.8
7～9	244,435	-4.3	-1.7	284,387	-2.0	0.6	149,316	-10.9	-8.5
10～12	264,272	-2.3	0.0	303,472	-0.3	2.0	171,079	-8.2	-6.0
2010年									
1～3月期	249,934	-0.2	1.2	291,024	0.6	2.0	152,468	-2.6	-1.2
4～6	247,309	-1.6	-0.5	285,735	-1.4	-0.3	155,679	-2.4	-1.3
7～9	246,566	0.9	1.7	284,667	0.1	0.9	155,952	4.4	5.2
10～12	261,195	-1.2	-1.4	299,550	-1.3	-1.5	169,535	-0.9	-1.1
2011年									
1～3月期	243,784	-2.5	-1.9	280,628	-3.6	-3.0	155,063	1.7	2.3
4～6	241,984	-2.2	-1.7	278,175	-2.6	-2.1	154,700	-0.6	-0.1
7～9	242,602	-1.6	-1.8	277,355	-2.6	-2.8	158,510	1.6	1.4
10～12	258,638	-1.0	-0.7	295,704	-1.3	-1.0	169,510	0.0	0.3
2012年									
1～3月期	246,000	0.9	0.5	284,940	1.5	1.1	153,536	-1.0	-1.4
4～6	246,266	1.8	1.5	286,556	3.0	2.7	151,082	-2.3	-2.6
7～9	240,906	-0.7	-0.3	278,679	0.5	0.9	152,153	-4.0	-3.6
10～12	256,538	-0.8	-0.6	294,500	-0.4	-0.2	166,897	-1.5	-1.3
2013年									
1～3月期	252,386	2.6	3.3	291,066	2.1	2.8	161,486	5.2	5.9
4～6	244,925	-0.5	-0.3	285,388	-0.4	-0.2	150,459	-0.4	-0.2
7～9	245,161	1.8	0.7	283,812	1.8	0.7	155,621	2.3	1.2
10～12	259,982	1.3	-0.5	301,552	2.4	0.6	164,055	-1.7	-3.4
2014年									
1～3月期	260,827	3.3	1.5	303,041	4.1	2.3	164,171	1.7	-0.1
4～6	241,022	-1.6	-5.7	282,114	-1.1	-5.2	149,277	-0.8	-4.9
7～9	241,556	-1.5	-5.3	279,214	-1.6	-5.4	157,316	1.1	-2.8
10～12	259,090	-0.3	-3.3	300,404	-0.4	-3.4	167,597	2.2	-0.9

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。

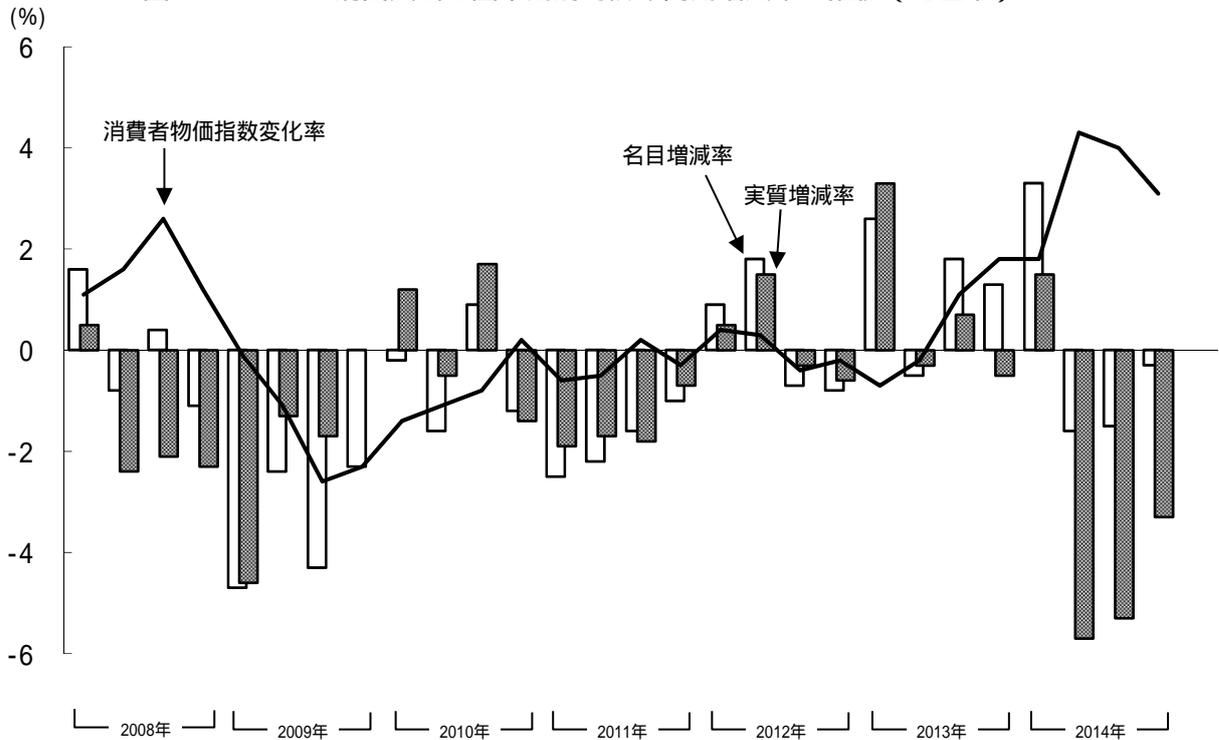
四半期別にみると、1～3月期は、2014年4月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要などにより、耐久財や保存可能な食料品など幅広い品目において増加したこともあり、前年同期に比べ実質1.5%の増加となった。

4～6月期は、駆け込み需要の反動により、耐久財、家事用消耗品のほか、保存可能な食料品など幅広い品目において減少したこともあり、実質5.7%の減少となった。

7～9月期は、非耐久財（消耗品）を中心に減少幅が縮小するなど、駆け込み需要の反動減から回復する傾向がみられた品目があるものの、天候不順の影響を受け、交通、教養娯楽サービス、外食などレジャー関係の品目が減少したほか、前年に比べて全国的に気温が低く、エアコンなどの冷房利用が控えられたことによる電気代の減少もあり、実質5.3%の減少となった。

10～12月期は、住居の設備修繕・維持や耐久財など、駆け込み需要の反動が一部残るものの、全体的に減少幅は縮小し、実質3.3%の減少となった（表 - 1 - 1，図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



(注) 1 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 2 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

<参考> 2014年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 「NISA（ニーサ）」（個人投資家向けの少額投資非課税制度）がスタート（1月）
- ・ 消費税率の5%から8%への引上げ（4月）
- ・ 消費税率引上げに伴い、低所得者等への影響を緩和する措置として、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金・すまい給付金の実施
- ・ 年金支給額の引下げ（4月）
- ・ パーソナルコンピュータの代表的な基本ソフト(OS)の旧バージョンのサポート終了(4月)
- ・ 中国の期限切れ鶏肉問題が発覚し、ハンバーガー店等の売上げに影響（7月）
- ・ 人事院が7年ぶりに国家公務員給与引上げを勧告（8月）
- ・ 安倍首相が2015年10月に予定していた消費税10%への引上げの1年半先送り（2017年4月）を正式表明（11月）

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 個人住民税に復興特別税が加算（6月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ ソチオリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催（2月，3月）
- ・ 関東甲信で記録的大雪，都心は27センチ，甲府は100センチの積雪（2月）
- ・ 総務省が，日本の総人口の4人に1人が65歳以上（2013年10月現在）と発表（4月）
- ・ FIFAワールドカップ2014開催（6月）
- ・ 富岡製糸場と絹産業遺産群が世界文化遺産に登録（6月）
- ・ 「平成26年8月豪雨」が発生。広島県広島市で大規模な土砂災害（8月）
- ・ デング熱の国内感染者が69年ぶりに確認される（8月）
- ・ 御嶽山が7年ぶりに噴火。1991年雲仙普賢岳の火砕流による犠牲者数を上回る（9月）
- ・ 青色LEDの発明で，赤崎勇教授・天野浩教授・中村修二教授の3氏がノーベル物理学賞を受賞（10月）
- ・ 2週連続で大型台風が列島上陸（10月）
- ・ 日本銀行が追加の金融緩和策を決定，それを受けて株高・円安が進行（10月）
- ・ GDPの速報値は4 - 6月期，7 - 9月期と2期連続してマイナス（11月）
- ・ 消費税率引上げ先送りに関連し，衆議院を解散，総選挙（11月，12月）

(2) 「その他の消費支出」, 食料, 教養娯楽, 光熱・水道などが実質減少

総世帯の消費支出を10大費目別にみると, 交際費などの「その他の消費支出」, 「食料」, 「教養娯楽」, 「光熱・水道」, 「交通・通信」, 「教育」, 「住居」, 「家具・家事用品」及び「保健医療」の9費目が実質減少となった。一方, 「被服及び履物」の1費目が実質増加となった。また, 10大費目の内訳をみると, 次のとおりである(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 2)。

ア 食料は60,272円で, 名目1.5%の増加, 実質2.2%の減少となった。魚介類, 外食などが実質減少となった。一方, 酒類が実質増加となった。

イ 住居は19,069円で, 名目1.4%の減少, 実質2.3%の減少となった。設備修繕・維持が実質減少となった。一方, 家賃地代が実質増加となった。

ウ 光熱・水道は20,129円で, 名目1.5%の増加, 実質4.4%の減少となった。電気代, ガス代などが実質減少となった。

エ 家具・家事用品は8,823円で, 名目1.2%の増加, 実質2.5%の減少となった。家庭用耐久財, 家事雑貨などが実質減少となった。一方, 家事用消耗品などが実質増加となった。

オ 被服及び履物は10,269円で, 名目2.9%の増加, 実質0.7%の増加となった。和服, 履物類及び洋服が実質増加となった。一方, シャツ・セーター類, 下着類などが実質減少となった。

カ 保健医療は11,031円で, 名目0.2%の増加, 実質0.8%の減少となった。医薬品及び保健医療サービスが実質減少となった。一方, 保健医療用品・器具が実質増加となった。

キ 交通・通信は35,080円で, 名目0.4%の増加, 実質2.1%の減少となった。交通, 自動車等関係費などが実質減少となった。

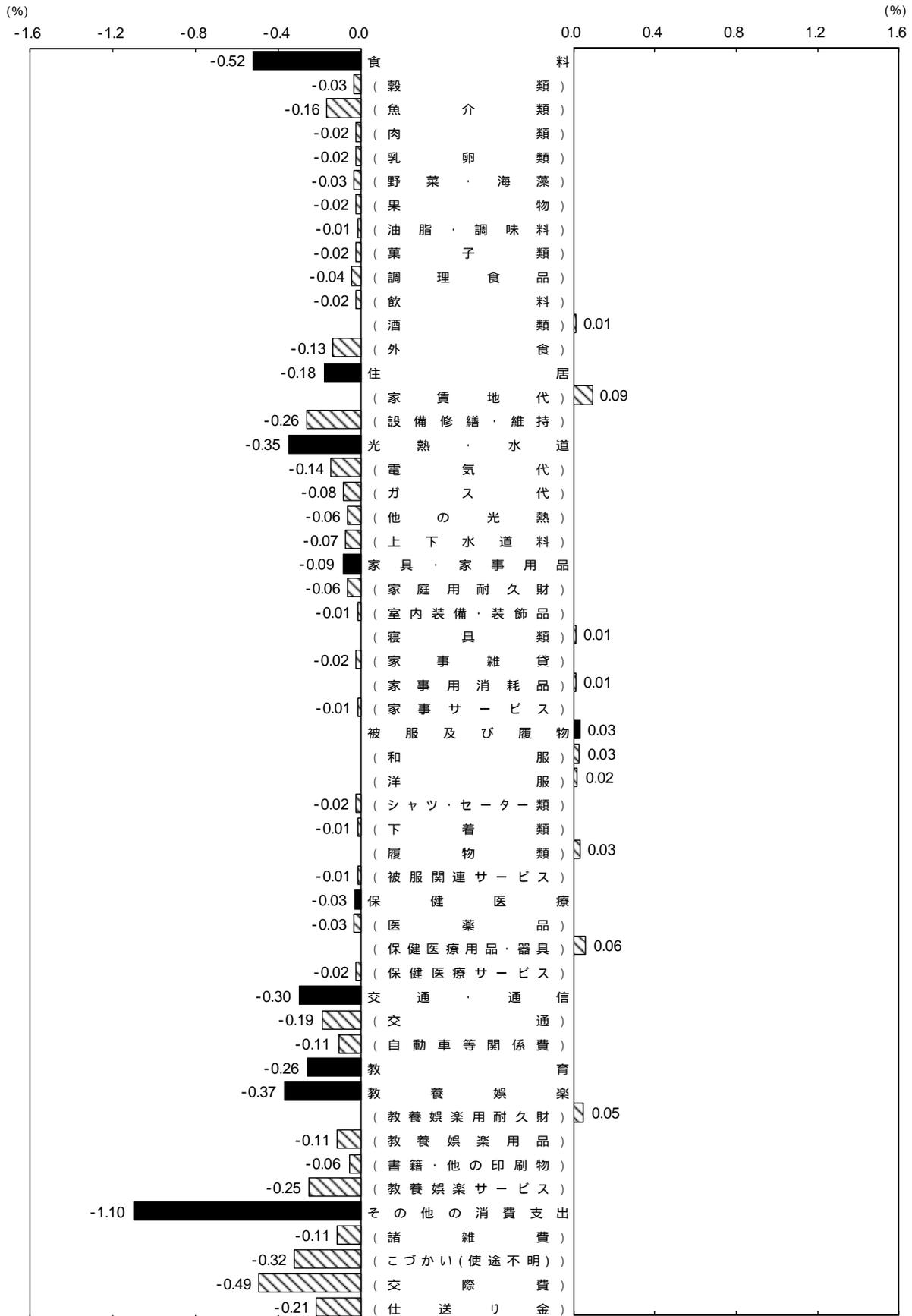
ク 教育は7,576円で, 名目6.3%の減少, 実質8.0%の減少となった。

ケ 教養娯楽は25,928円で, 名目は前年と同水準, 実質3.6%の減少となった。教養娯楽サービス, 教養娯楽用品及び書籍・他の印刷物が実質減少となった。一方, 教養娯楽用耐久財が実質増加となった。

コ その他の消費支出^注は53,305円で, 名目2.0%の減少, 実質5.1%の減少となった。交際費^注, 仕送り金^注などが実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） - 2014年 -



(注) 1 黒棒は10大費目を表す。
 2 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 2014年 -

項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消 費 支 出	251,481	-3.2	-3.2	100.0	291,194	-2.9	-2.9	100.0	162,002	-2.4	-2.4	100.0
食 料	60,272	-2.2	-0.52	24.0	69,926	-1.8	-0.43	24.0	38,539	-1.8	-0.44	23.8
穀 類	5,039	-1.6	-0.03	2.0	6,150	-1.1	-0.02	2.1	2,538	-0.7	-0.01	1.6
魚 介 類	5,013	-8.0	-0.16	2.0	6,250	-7.3	-0.15	2.1	2,228	-8.2	-0.11	1.4
肉 類	5,315	-0.8	-0.02	2.1	6,921	0.7	0.01	2.4	1,702	-6.2	-0.06	1.1
乳 卵 類	2,882	-2.3	-0.02	1.1	3,516	-0.9	-0.01	1.2	1,455	-5.9	-0.05	0.9
野 菜 ・ 海 藻	6,848	-1.3	-0.03	2.7	8,372	-0.7	-0.02	2.9	3,415	-0.6	-0.01	2.1
果 物	2,248	-2.6	-0.02	0.9	2,639	-2.1	-0.02	0.9	1,366	-2.4	-0.02	0.8
油 脂 ・ 調 味 料	2,661	-1.4	-0.01	1.1	3,309	-0.7	-0.01	1.1	1,203	-1.4	-0.01	0.7
菓 子 類	4,301	-1.4	-0.02	1.7	5,157	-1.2	-0.02	1.8	2,373	0.9	0.01	1.5
調 理 食 品	7,810	-1.2	-0.04	3.1	8,674	-1.6	-0.05	3.0	5,864	1.5	0.05	3.6
飲 料	3,601	-1.4	-0.02	1.4	3,971	-1.6	-0.02	1.4	2,769	0.4	0.01	1.7
酒 類	2,783	0.7	0.01	1.1	3,189	-1.3	-0.01	1.1	1,869	11.8	0.12	1.2
外 食	11,726	-2.7	-0.13	4.7	11,777	-2.7	-0.11	4.0	11,608	-2.9	-0.21	7.2
住 居	19,069	-2.3	-0.18	7.6	17,919	-2.8	-0.17	6.2	21,657	-1.9	-0.25	13.4
家 賃 地 代	11,541	2.1	0.09	4.6	8,797	-1.2	-0.04	3.0	17,723	4.7	0.50	10.9
設 備 修 繕 ・ 維 持	7,527	-8.0	-0.26	3.0	9,122	-4.5	-0.14	3.1	3,934	-21.3	-0.65	2.4
光 熱 ・ 水 道	20,129	-4.4	-0.35	8.0	23,799	-3.6	-0.29	8.2	11,849	-5.9	-0.44	7.3
電 気 代	9,472	-3.9	-0.14	3.8	11,203	-2.9	-0.11	3.8	5,565	-6.1	-0.21	3.4
ガ ス 代	4,972	-4.2	-0.08	2.0	5,709	-3.4	-0.06	2.0	3,307	-5.8	-0.12	2.0
他 の 光 熱	1,518	-9.0	-0.06	0.6	1,769	-8.9	-0.06	0.6	948	-7.7	-0.05	0.6
上 下 水 道 料	4,167	-4.1	-0.07	1.7	5,117	-3.1	-0.06	1.8	2,029	-5.7	-0.07	1.3
家 具 ・ 家 事 用 品	8,823	-2.5	-0.09	3.5	10,633	-0.8	-0.03	3.7	4,745	-7.8	-0.24	2.9
家 庭 用 耐 久 財	2,952	-5.5	-0.06	1.2	3,567	-3.1	-0.04	1.2	1,565	-14.0	-0.15	1.0
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	662	-3.5	-0.01	0.3	758	-3.9	-0.01	0.3	443	-0.4	0.00	0.3
寝 具 類	642	3.8	0.01	0.3	810	8.3	0.02	0.3	262	-18.1	-0.04	0.2
家 事 雑 貨	1,689	-2.8	-0.02	0.7	2,021	-2.6	-0.02	0.7	940	-0.8	0.00	0.6
家 事 用 消 耗 品	2,111	0.7	0.01	0.8	2,587	1.8	0.02	0.9	1,040	-2.0	-0.01	0.6
家 事 サ ー ビ ス	768	-3.5	-0.01	0.3	889	-1.1	0.00	0.3	496	-11.0	-0.04	0.3
被 服 及 び 履 物	10,269	0.7	0.03	4.1	11,983	-0.3	-0.01	4.1	6,404	7.7	0.28	4.0
和 服	215	51.2	0.03	0.1	227	25.3	0.02	0.1	188	253.4	0.08	0.1
洋 服	4,030	1.2	0.02	1.6	4,617	-1.3	-0.02	1.6	2,704	14.1	0.20	1.7
シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	2,149	-2.2	-0.02	0.9	2,518	-1.2	-0.01	0.9	1,319	-4.0	-0.03	0.8
下 着 類	892	-3.7	-0.01	0.4	1,097	-1.2	0.00	0.4	429	-14.1	-0.04	0.3
生 地 ・ 糸 類	115	* 1.8	-	0.0	139	* 6.1	-	0.0	63	* -12.5	-	0.0
他 の 被 服	824	-1.4	0.00	0.3	987	-0.7	0.00	0.3	456	-1.9	-0.01	0.3
履 物 類	1,400	5.1	0.03	0.6	1,634	2.3	0.01	0.6	872	22.4	0.10	0.5
被 服 関 連 サ ー ビ ス	644	-2.4	-0.01	0.3	765	-1.0	0.00	0.3	373	-5.7	-0.01	0.2
保 健 医 療	11,031	-0.8	-0.03	4.4	12,838	-0.4	-0.02	4.4	6,962	-0.2	-0.01	4.3
医 薬 品	2,006	-3.1	-0.03	0.8	2,319	-2.0	-0.02	0.8	1,302	-6.1	-0.05	0.8
健 康 保 持 用 摂 取 品	1,103	* -7.3	-	0.4	1,180	* -4.5	-	0.4	932	* -13.8	-	0.6
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	1,961	7.8	0.06	0.8	2,224	2.8	0.02	0.8	1,368	34.0	0.21	0.8
保 健 医 療 サ ー ビ ス	5,961	-0.9	-0.02	2.4	7,116	0.2	0.01	2.4	3,360	-3.2	-0.07	2.1
交 通 ・ 通 信	35,080	-2.1	-0.30	13.9	41,912	-1.4	-0.20	14.4	19,681	-2.9	-0.36	12.1
交 通	5,235	-8.7	-0.19	2.1	5,380	-8.5	-0.16	1.8	4,903	-9.6	-0.31	3.0
自 動 車 等 関 係 費	19,423	-1.5	-0.11	7.7	24,081	-1.2	-0.10	8.3	8,923	1.3	0.07	5.5
通 信	10,422	-0.1	0.00	4.1	12,452	1.4	0.06	4.3	5,856	-4.2	-0.16	3.6
教 育	7,576	-8.0	-0.26	3.0	10,936	-7.0	-0.28	3.8	0	-	-	0.0
教 養 娯 楽	25,928	-3.6	-0.37	10.3	28,942	-3.7	-0.36	9.9	19,135	-2.2	-0.26	11.8
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	1,847	8.2	0.05	0.7	2,048	7.6	0.05	0.7	1,388	10.9	0.08	0.9
教 養 娯 楽 用 品	5,361	-4.9	-0.11	2.1	6,199	-4.4	-0.09	2.1	3,475	-5.2	-0.11	2.1
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	3,494	-4.1	-0.06	1.4	3,761	-4.1	-0.05	1.3	2,894	-3.0	-0.06	1.8
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	15,225	-4.1	-0.25	6.1	16,934	-4.3	-0.25	5.8	11,377	-2.2	-0.16	7.0
そ の 他 の 消 費 支 出	53,305	-5.1	-1.10	21.2	62,305	-5.1	-1.12	21.4	33,030	-2.7	-0.55	20.4
諸 雑 費	20,912	-1.3	-0.11	8.3	23,885	-2.6	-0.21	8.2	14,203	6.0	0.48	8.8
こ づ かい (使 途 不 明)	7,203	-10.4	-0.32	2.9	10,368	-9.6	-0.36	3.6	81	124.0	0.03	0.0
交 際 費	20,787	-5.8	-0.49	8.3	22,335	-5.7	-0.45	7.7	17,302	-5.1	-0.57	10.7
仕 送 り 金	4,402	-11.2	-0.21	1.8	5,717	-6.0	-0.12	2.0	1,443	-37.9	-0.53	0.9
世 帯 数 分 布 (抽 出 率 調 整)	10,000				6,925				3,075			

(注) 1 *は名目増減率

2 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

3 10大費目のうち単身世帯の教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

(3) 財及びサービスが共に実質減少

総世帯の財・サービス区分別消費支出（消費支出から，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）をみると，財（商品）への支出は，1世帯当たり1か月平均129,475円で，前年に比べ名目1.4%の増加，実質2.5%の減少となった。また，サービスへの支出は98,315円で，名目0.1%の減少，実質2.3%の減少となった。

四半期別にみると，1～3月期は，2014年4月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要で家庭用耐久財が増加した影響などにより，耐久財が増加となった。4～6月期は，駆け込み需要の反動で，保存可能な食料品，家事用消耗品などが減少した影響などにより，非耐久財が減少となった。7～9月期は，天候不順で教養娯楽サービス，外食が減少した影響などにより，サービスが減少となった。10～12月期は，駆け込み需要の反動が一部残り，財の減少が続いているものの，財・サービス支出計での減少幅は縮小した（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 4 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



- (注) 1 財・サービス区分別消費支出は，品目分類の結果から集計しており，財・サービス支出計には，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
- 2 2010年の収支項目分類改定により，2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され，半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財，半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年（同期）実質増減率に対する寄与度は，2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。
- 3 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

<財の区分>

財は次の三つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 3 財・サービス区分別消費支出の推移 (総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・サービス 支出計	財 (商品)				サービス	財・サービス 支出計	財 (商品)				サービス
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財	
2005年	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0
2006	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8
2007	1.6	1.0	4.8	1.6	0.3	2.2	1.5	1.0	9.6	1.2	-0.2	2.0
2008	0.7	1.5	0.4	-1.2	2.3	-0.3	-0.9	-0.9	4.3	-1.8	-1.3	-0.9
2009	-2.3	-2.4	4.3	-4.4	-2.9	-2.2	-0.8	0.0	9.3	-3.8	-0.3	-2.0
2010	-0.3	0.7	10.6	-4.3	0.3	-1.6	0.5	1.3	16.5	-2.7	0.0	-0.5
2011	-1.9	-2.6	-18.5	-1.3	-0.1	-0.9	-1.6	-1.9	-9.1	-0.4	-1.3	-1.1
2012	0.8	1.2	2.7	1.0	1.0	0.2	0.8	1.2	7.3	1.2	0.3	0.1
2013	2.0	2.0	7.7	1.6	1.3	1.9	1.5	1.4	11.1	1.3	0.1	1.6
2014	0.8	1.4	1.7	2.3	1.2	-0.1	-2.4	-2.5	-1.5	-0.3	-3.2	-2.3
2008年												
1～3月期	1.4	2.8	3.5	-1.9	3.9	-0.4	0.3	1.2	7.5	-2.4	1.3	-0.9
4～6	0.0	1.0	3.3	-5.0	2.1	-1.2	-1.6	-1.5	7.3	-5.6	-1.6	-1.7
7～9	1.8	2.8	5.3	1.9	2.5	0.7	-0.8	-1.1	9.2	1.1	-3.0	0.2
10～12	0.2	0.3	-2.9	3.5	0.0	0.1	-1.0	-1.4	0.8	2.7	-2.5	-0.6
2009年												
1～3月期	-3.3	-4.2	-5.5	-6.4	-3.5	-2.0	-3.2	-3.8	-2.0	-6.3	-3.4	-2.4
4～6	-1.8	-1.7	-2.1	-2.6	-1.5	-1.9	-0.7	0.2	2.5	-2.5	0.5	-1.9
7～9	-4.2	-4.6	-4.7	-8.4	-3.8	-3.7	-1.6	-0.5	0.2	-7.6	0.9	-3.3
10～12	-2.1	-1.3	12.8	-5.4	-2.5	-3.2	0.2	2.3	19.0	-4.0	1.4	-2.6
2010年												
1～3月期	0.2	0.8	20.4	-3.6	-1.2	-0.7	1.6	2.9	27.9	-2.1	0.3	-0.1
4～6	-1.6	-1.7	-3.9	-5.9	-0.5	-1.5	-0.5	-1.0	0.9	-4.1	-0.6	0.1
7～9	1.4	3.8	20.9	-0.5	1.8	-1.5	2.2	4.2	27.5	1.0	1.3	-0.1
10～12	-0.8	0.0	2.5	-3.4	0.3	-1.8	-1.0	-1.0	7.6	-2.0	-2.1	-0.8
2011年												
1～3月期	-2.5	-1.9	-18.8	-6.9	2.2	-3.2	-1.9	-1.2	-9.0	-5.5	0.9	-2.8
4～6	-1.8	-1.3	-6.4	1.6	-1.2	-2.3	-1.3	-0.2	5.9	2.6	-2.1	-2.8
7～9	-1.5	-4.1	-23.3	-1.2	-1.0	2.1	-1.7	-3.9	-15.5	-0.8	-2.5	1.4
10～12	-0.8	-2.2	-19.0	1.3	0.1	1.0	-0.5	-1.6	-10.6	1.8	-0.8	0.9
2012年												
1～3月期	1.5	2.2	-3.4	7.0	2.1	0.5	1.1	1.5	2.2	6.8	0.2	0.4
4～6	2.5	2.9	14.6	0.0	1.9	2.0	2.2	2.6	19.4	0.3	0.8	1.8
7～9	-0.3	0.3	8.1	-0.4	-0.7	-1.2	0.1	1.0	13.0	-0.1	-0.5	-1.3
10～12	0.0	-0.1	-4.9	-0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	-1.7	-0.3	0.6	0.2
2013年												
1～3月期	2.6	2.3	17.9	1.2	0.5	3.0	3.3	3.4	26.0	1.6	1.0	3.0
4～6	-0.5	-0.9	-8.6	0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.3	-4.7	0.3	0.1	-0.2
7～9	2.7	1.9	0.4	-0.2	2.6	3.6	1.6	0.1	2.1	-0.9	0.1	3.3
10～12	1.7	4.4	26.0	2.2	1.9	-2.0	-0.1	2.0	26.0	1.3	-1.1	-2.9
2014年												
1～3月期	5.0	8.8	30.6	13.4	4.3	0.0	3.1	6.3	28.2	12.4	1.5	-1.0
4～6	-1.2	-2.1	-8.3	-4.9	-0.6	-0.1	-5.3	-7.2	-11.9	-7.7	-6.4	-2.7
7～9	-1.0	0.7	1.4	2.5	0.3	-3.2	-4.8	-4.0	-2.3	-0.5	-4.8	-5.8
10～12	0.2	-1.7	-18.0	-1.5	1.1	2.7	-2.8	-4.9	-20.3	-4.9	-2.3	0.1
2004年	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2
2005	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3
2006	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1
2007	228,700	127,222	13,985	21,721	91,516	101,478	100.0	55.6	6.1	9.5	40.0	44.4
2008	230,233	129,106	14,034	21,463	93,609	101,128	100.0	56.1	6.1	9.3	40.7	43.9
2009	224,936	125,996	14,635	20,512	90,849	98,941	100.0	56.0	6.5	9.1	40.4	44.0
2010	224,197	126,888	16,161	19,663	91,064	97,309	100.0	56.6	7.2	8.8	40.6	43.4
2011	220,029	123,592	13,169	19,409	91,014	96,437	100.0	56.2	6.0	8.8	41.4	43.8
2012	221,701	125,072	13,528	19,596	91,948	96,629	100.0	56.4	6.1	8.8	41.5	43.6
2013	226,058	127,625	14,571	19,902	93,152	98,433	100.0	56.5	6.4	8.8	41.2	43.5
2014	227,791	129,475	14,822	20,358	94,296	98,315	100.0	56.8	6.5	8.9	41.4	43.2
2014年												
1～3月期	233,737	138,816	19,475	22,220	97,120	94,921	100.0	59.4	8.3	9.5	41.6	40.6
4～6	216,959	118,874	11,255	18,354	89,265	98,085	100.0	54.8	5.2	8.5	41.1	45.2
7～9	220,362	124,150	14,909	18,082	91,159	96,212	100.0	56.3	6.8	8.2	41.4	43.7
10～12	235,639	135,618	13,766	22,893	98,958	100,022	100.0	57.6	5.8	9.7	42.0	42.4

- (注) 1 財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
- 2 2010年の収支項目分類改定により、2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年(同期)増減率は、2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は名目で前年と同水準，実質で3.2%の減少

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.74人，世帯主の平均年齢46.4歳）の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均468,367円で，前年に比べ名目で同水準，実質で3.2%の減少となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると，世帯主の定期収入，臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は実質減少となった（図 - 2 - 1，表 - 2 - 1）。

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，勤め先収入のほか，事業・内職収入，公的年金等の社会保障給付，財産収入などが含まれる。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

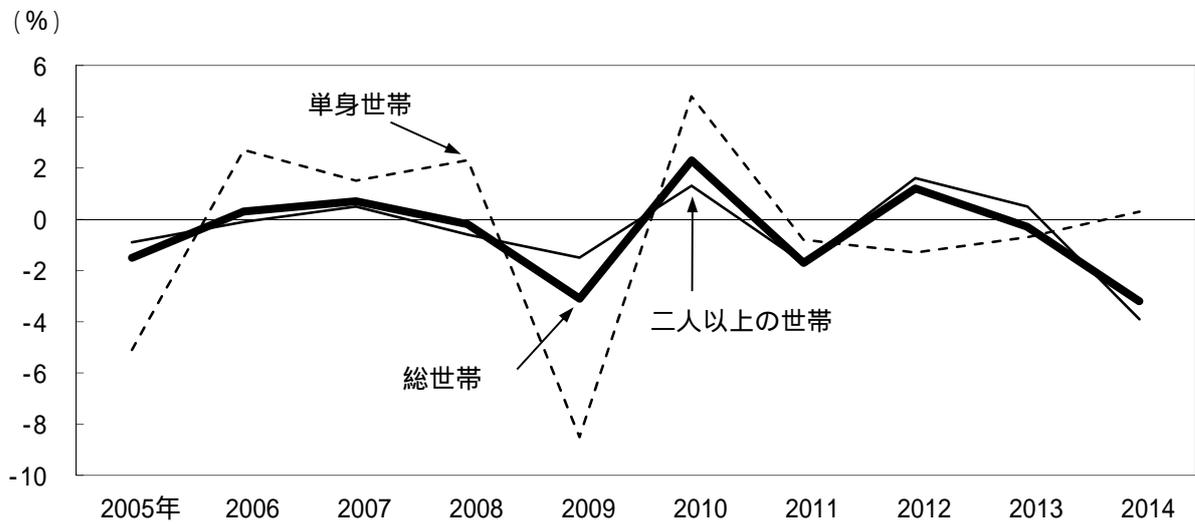


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率				
		実収入	勤め先収入				実収入	勤め先収入			
			世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	世帯主の配偶者の収入		世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	世帯主の配偶者の収入
総	2005年	-1.9	-3.3	-2.6	-7.6	2.1	-1.5	-2.9	-2.2	-7.2	2.5
	2006	0.6	1.9	-0.4	15.1	-7.4	0.3	1.6	-0.7	14.8	-7.7
	2007	0.8	0.9	0.1	4.7	1.7	0.7	0.8	0.0	4.6	1.6
	2008	1.4	0.7	1.3	-2.3	2.4	-0.2	-0.9	-0.3	-3.8	0.8
	2009	-4.6	-5.0	-3.3	-13.0	0.6	-3.1	-3.6	-1.8	-11.7	2.1
	2010	1.5	0.9	0.7	2.0	3.8	2.3	1.7	1.5	2.8	4.6
	2011	-2.0	-1.8	-1.4	-4.4	-7.2	-1.7	-1.5	-1.1	-4.1	-6.9
	2012	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0
	2013	0.2	0.6	0.1	3.2	0.8	-0.3	0.1	-0.4	2.7	0.3
	2014	0.0	0.5	0.4	0.9	-1.9	-3.2	-2.7	-2.8	-2.3	-5.0
世帯	2013年										
	1～3月期	0.6	-0.3	-0.7	22.2	10.5	1.3	0.4	0.0	23.1	11.3
	4～6	0.2	-0.7	-1.7	3.5	8.6	0.4	-0.5	-1.5	3.7	8.8
	7～9	0.2	0.5	0.0	4.8	-1.0	-0.9	-0.6	-1.1	3.7	-2.1
	10～12	-0.9	0.8	0.3	2.0	-6.8	-2.7	-1.0	-1.5	0.2	-8.4
	2014年										
	1～3月期	-0.4	0.7	0.8	-7.1	-2.7	-2.2	-1.1	-1.0	-8.7	-4.4
	4～6	-0.4	1.2	1.0	2.2	-3.7	-4.5	-3.0	-3.2	-2.0	-7.7
	7～9	-0.9	-0.3	-0.3	-0.8	-4.6	-4.7	-4.1	-4.1	-4.6	-8.3
	10～12	2.9	2.6	2.0	4.3	1.3	-0.2	-0.5	-1.1	1.2	-1.7
	2014年 月平均額 (円)	468,367	387,606	326,901	60,705	43,938	-	-	-	-	-
二人以上の世帯	2005年	-1.3	-2.4	-2.4	-2.6	1.5	-0.9	-2.0	-2.0	-2.2	1.9
	2006	0.2	1.3	-0.2	9.7	-7.0	-0.1	1.0	-0.5	9.4	-7.3
	2007	0.6	0.5	-0.3	4.1	1.5	0.5	0.4	-0.4	4.0	1.4
	2008	1.0	0.2	0.7	-2.4	3.0	-0.6	-1.4	-0.9	-3.9	1.4
	2009	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-1.5	-1.9	-0.6	-8.6	2.9
	2010	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	1.3	0.3	0.1	1.7	3.2
	2011	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-1.7	-1.5	-0.8	-5.2	-6.4
	2012	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5
	2013	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	0.5	0.7	-0.2	5.5	2.2
	2014	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-3.9	-3.4	-3.3	-3.9	-4.6
世帯	2013年										
	1～3月期	0.0	-1.1	-1.6	24.4	10.5	0.7	-0.4	-0.9	25.3	11.3
	4～6	2.0	1.1	-0.6	9.1	9.6	2.2	1.3	-0.4	9.3	9.8
	7～9	1.6	2.2	1.8	4.9	0.6	0.5	1.1	0.7	3.8	-0.5
	10～12	0.4	2.3	1.7	3.8	-6.3	-1.4	0.5	-0.1	2.0	-8.0
	2014年										
	1～3月期	0.1	0.9	0.9	-0.8	-0.9	-1.7	-0.9	-0.9	-2.6	-2.7
	4～6	-2.2	-0.4	0.3	-3.7	-3.0	-6.2	-4.5	-3.8	-7.7	-7.0
	7～9	-2.1	-1.6	-1.7	-1.0	-5.7	-5.9	-5.4	-5.5	-4.8	-9.3
	10～12	1.1	0.3	-0.1	1.3	3.1	-1.9	-2.7	-3.1	-1.7	0.0
	2014年 月平均額 (円)	519,761	414,688	348,608	66,080	60,448	-	-	-	-	-
単身世帯	2005年	-5.5	-7.3	-3.8	-26.6	-	-5.1	-6.9	-3.4	-26.3	-
	2006	3.0	4.6	-0.3	39.3	-	2.7	4.3	-0.6	38.9	-
	2007	1.6	2.2	1.1	7.7	-	1.5	2.1	1.0	7.6	-
	2008	3.9	3.1	4.0	-1.0	-	2.3	1.5	2.4	-2.6	-
	2009	-9.9	-9.8	-7.2	-22.7	-	-8.5	-8.4	-5.8	-21.5	-
	2010	4.0	4.8	5.0	3.6	-	4.8	5.6	5.8	4.4	-
	2011	-1.1	-1.5	-1.9	0.6	-	-0.8	-1.2	-1.6	0.9	-
	2012	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-
	2013	-0.2	0.0	0.7	-3.8	-	-0.7	-0.5	0.2	-4.3	-
	2014	3.6	3.2	2.6	7.1	-	0.3	-0.1	-0.7	3.7	-
	2014年 月平均額 (円)	331,553	315,301	268,789	46,512	-	-	-	-	-	-

(2) 非消費支出は減少

勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は86,439円で，前年に比べ名目1.3%の減少となった。

直接税は，名目1.3%の減少となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目1.3%の減少，個人住民税は名目3.2%の減少となった。一方，贈与税などを含む「他の税」は名目4.5%の増加となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，厚生年金保険料や介護保険料が引き上げられているものの，名目1.3%の減少となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，実収入が前年と同水準となったものの非消費支出が減少となったため，前年に比べ0.2ポイントの低下となり18.5%となった（図 - 2 - 2，表 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）

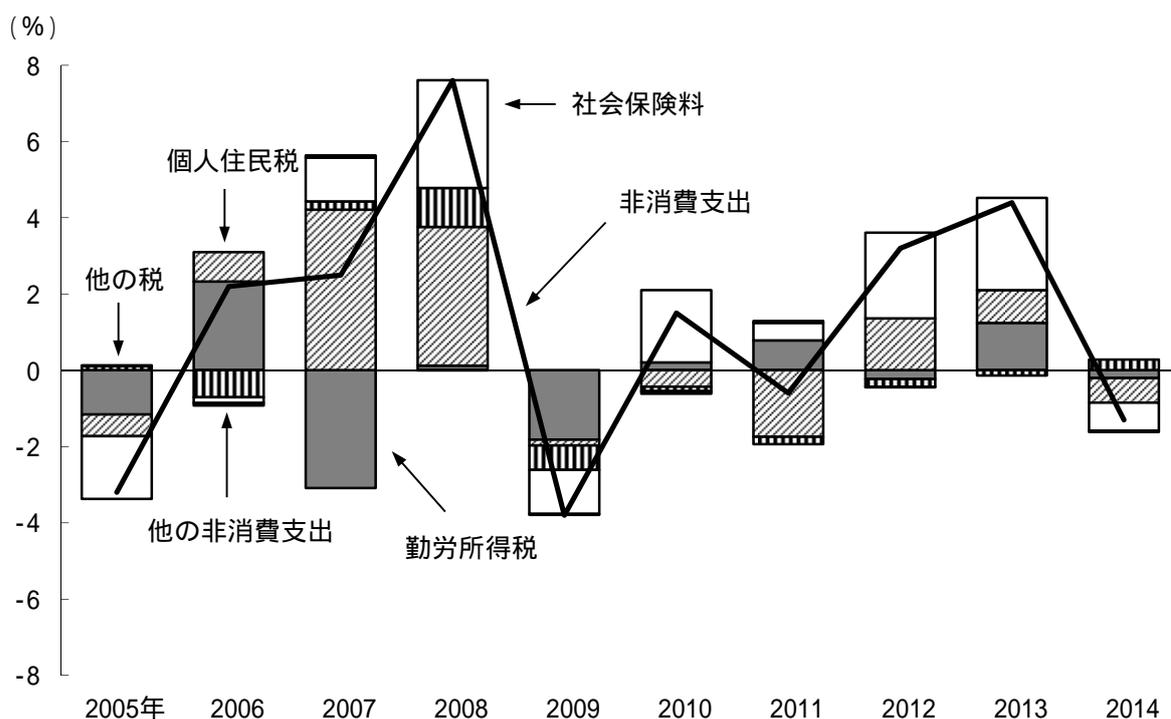


表 - 2 - 2 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入	可処分 所得	非消費 支出	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合(%)	
					勤労 所得税	個人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	2004年	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	2005	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	15.7	
	2006	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	16.0	
	2007	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	16.2	
	2008	486,805	402,932	83,873	38,439	14,336	17,458	6,645	45,289	27,500	14,691	1,307	17.2
	2009	464,649	383,960	80,690	36,244	12,810	17,330	6,104	44,328	27,148	14,599	1,251	17.4
	2010	471,727	389,848	81,879	35,956	12,969	16,984	6,004	45,863	27,593	15,308	1,380	17.4
	2011	462,221	380,863	81,358	35,017	13,610	15,555	5,852	46,241	27,505	15,580	1,450	17.6
	2012	467,774	383,851	83,923	35,770	13,424	16,660	5,686	48,070	28,294	16,600	1,671	17.9
	2013	468,570	380,966	87,604	37,415	14,463	17,385	5,567	50,102	29,349	17,472	1,793	18.7
	2014	468,367	381,929	86,439	36,918	14,280	16,822	5,815	49,456	28,971	17,164	1,877	18.5
名目増減率 (%)	2005年	-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
	2006	0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
	2007	0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
	2008	1.4	0.2	7.6	10.7	0.6	19.4	13.5	5.1	6.9	3.5	-0.2	-
	2009	-4.6	-4.7	-3.8	-5.7	-10.6	-0.7	-8.1	-2.1	-1.3	-0.6	-4.3	-
	2010	1.5	1.5	1.5	-0.8	1.2	-2.0	-1.6	3.5	1.6	4.9	10.3	-
	2011	-2.0	-2.3	-0.6	-2.6	4.9	-8.4	-2.5	0.8	-0.3	1.8	5.1	-
	2012	1.2	0.8	3.2	2.2	-1.4	7.1	-2.8	4.0	2.9	6.5	15.2	-
	2013	0.2	-0.8	4.4	4.6	7.7	4.4	-2.1	4.2	3.7	5.3	7.3	-
	2014	0.0	0.3	-1.3	-1.3	-1.3	-3.2	4.5	-1.3	-1.3	-1.8	4.7	-
	2013年 1～3月期	0.6	-0.4	5.5	6.9	5.2	8.0	6.1	4.6	4.0	6.1	15.5	-
	4～6	0.2	-0.5	3.1	3.1	5.6	3.7	-0.5	3.1	1.6	5.3	12.8	-
	7～9	0.2	-0.4	2.8	2.8	10.3	-2.0	0.1	2.8	2.4	4.0	2.4	-
	10～12	-0.9	-1.4	1.4	1.0	5.7	-0.2	-19.0	1.6	1.7	1.9	1.2	-
	2014年 1～3月期	-0.4	-0.5	0.4	0.9	2.4	0.0	0.6	0.0	0.1	0.2	-2.0	-
	4～6	-0.4	-0.6	0.5	2.1	4.0	-1.1	3.7	-0.8	-0.1	-2.2	-2.0	-
	7～9	-0.9	-0.3	-3.5	-4.7	-7.3	-4.2	3.6	-2.7	-3.1	-3.1	4.4	-
10～12	2.9	2.8	3.3	2.5	1.3	4.1	-0.7	3.9	3.6	3.6	12.8	-	
名目増減率に対する寄与度 (%)	2005年	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	2006	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	2007	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	2008	-	-	7.6	4.77	0.12	3.64	1.02	2.83	2.29	0.63	0.00	-
	2009	-	-	-3.8	-2.62	-1.82	-0.15	-0.65	-1.15	-0.42	-0.11	-0.07	-
	2010	-	-	1.5	-0.36	0.20	-0.43	-0.12	1.90	0.55	0.88	0.16	-
	2011	-	-	-0.6	-1.15	0.78	-1.75	-0.19	0.46	-0.11	0.33	0.09	-
	2012	-	-	3.2	0.93	-0.23	1.36	-0.20	2.25	0.97	1.25	0.27	-
	2013	-	-	4.4	1.96	1.24	0.86	-0.14	2.42	1.26	1.04	0.15	-
	2014	-	-	-1.3	-0.57	-0.21	-0.64	0.28	-0.74	-0.43	-0.35	0.10	-
	2013年 1～3月期	-	-	5.5	2.73	0.73	1.80	0.21	2.75	1.42	1.26	0.29	-
	4～6	-	-	3.1	1.47	0.91	0.64	-0.08	1.62	0.49	0.92	0.23	-
	7～9	-	-	2.8	1.19	1.63	-0.45	0.00	1.61	0.79	0.82	0.05	-
	10～12	-	-	1.4	0.38	0.99	-0.04	-0.57	0.98	0.62	0.39	0.03	-
	2014年 1～3月期	-	-	0.4	0.35	0.33	0.00	0.02	0.02	0.05	0.04	-0.04	-
	4～6	-	-	0.5	0.99	0.67	-0.19	0.52	-0.41	-0.02	-0.39	-0.04	-
	7～9	-	-	-3.5	-1.98	-1.24	-0.89	0.15	-1.58	-1.02	-0.64	0.09	-
10～12	-	-	3.3	0.96	0.23	0.75	-0.02	2.37	1.30	0.75	0.29	-	

< 参考 > 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
2005年 1月 3月 4月 4月 6月 9月	所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引下げ [100万円 50万円へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の5.55 6.25へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,300円 13,580円へ] (2005年4月から2017年まで毎年280円(2004年度価格)引上げ) 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分:1000分の7 8へ] 個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乘せして適用される部分が廃止 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:6.967% 7.144%へ]
2006年 1月 3月 4月 4月 6月 7月 9月	所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20%(上限25万円) 控除率10%(上限12万5千円)へ] 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分:1000分の6.25 6.15へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [段階設定の見直しにより5段階 6段階へ 全国平均月額3,293円 4,090円] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ] 個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15%(上限4万円) 控除率7.5%(上限2万円)へ] 国民年金保険 保険料多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え,4分の1免除及び4分の3免除を追加] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.144% 7.321%へ]
2007年 1月 1月 4月 4月 6月 6月 9月	所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の所得税は減少] 所得税 定率減税の廃止 [控除率10%(上限12万5千円) 廃止] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ] 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分:1000分の8 6へ] 個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の個人住民税は増加] 個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5%(上限2万円) 廃止] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.321% 7.498%へ]
2008年 3月 4月 4月 9月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分:1000分の6.15 5.65へ] 医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65~74歳の対象者が加入] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.498% 7.675%へ]
2009年 3月 4月 4月 4月 9月 9月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の5.65 5.95へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ] 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分:1000分の6 4へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ] 健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行(全国平均では変わらず) 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.675% 7.852%へ]
2010年 3月 3月 4月 4月 4月 9月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均):4.1% 4.67%へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の5.95 7.5へ] 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均):年額41,500円 41,700円へ] [所得割率(全国平均):7.65% 7.88%へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ] 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分:1000分の4 6へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.852% 8.029%へ]
2011年 1月 3月 3月 4月 9月	所得税 年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止 健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均):4.67% 4.75%へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の7.5 7.55へ] 国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,100円 15,020円へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:8.029% 8.206%へ]
2012年 1月 3月 3月 4月 4月 4月 4月 9月	所得税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料:最高5万円 4万円へ] [介護医療保険料:新設-最高4万円] 健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均):4.75% 5.00%へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の7.55 7.75へ] 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均):年額41,700円 43,550円へ] [所得割率(全国平均):7.88% 8.55%へ] 国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,020円 14,980円へ] 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分:1000分の6 5へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,160円 4,972円へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:8.206% 8.383%へ]
2013年 1月 1月 4月 4月 9月	所得税 復興特別所得税として所得税の額の2.1%相当額を上乗せ(2037年12月31日まで) 所得税 年間収入金額が1,500万円を超える場合の給与所得控除額に上限245万円を設定 個人住民税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料:最高3万5千円 2万8千円へ] [介護医療保険料:新設-最高2万8千円] (生命保険料控除の合計適用限度額は7万円に変更なし) 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,980円 15,040円へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:8.383% 8.56%へ]
2014年 3月 4月 4月 6月 9月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の7.75 8.6へ] 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均):年額43,550円 44,980円へ] [所得割率(全国平均):8.55% 8.88%へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,040円 15,250円へ] 個人住民税 均等割額が年間1,000円引上げ(2023年度まで) 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:8.56% 8.737%へ]

(3) 可処分所得及び消費支出は実質減少

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税,社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は381,929円で,前年に比べ名目0.3%の増加,実質2.9%の減少となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を実収入,非消費支出及び物価の要因別^注にみると,1~3月期及び4~6月期は,全ての要因が可処分所得の減少に寄与し,1~3月期が実質2.3%の減少,4~6月期が実質4.7%の減少となった。7~9月期は,非消費支出要因が可処分所得の増加に寄与したものの,実収入の減少及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し,実質4.1%の減少となった。10~12月期は,実収入の増加が可処分所得の増加に寄与したものの,非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し,実質0.3%の減少となった(図 - 2 - 3, 図 - 2 - 4, 表 - 2 - 1, 表 - 2 - 2)。

(注) 「実質可処分所得 = (実収入 - 非消費支出) ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 3 可処分所得の対前年実質増減率の推移(勤労者世帯)

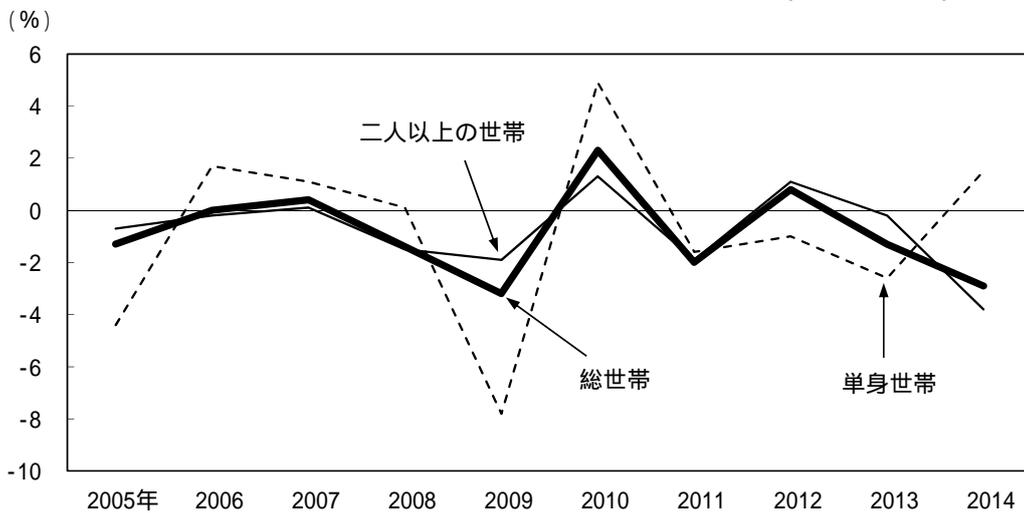
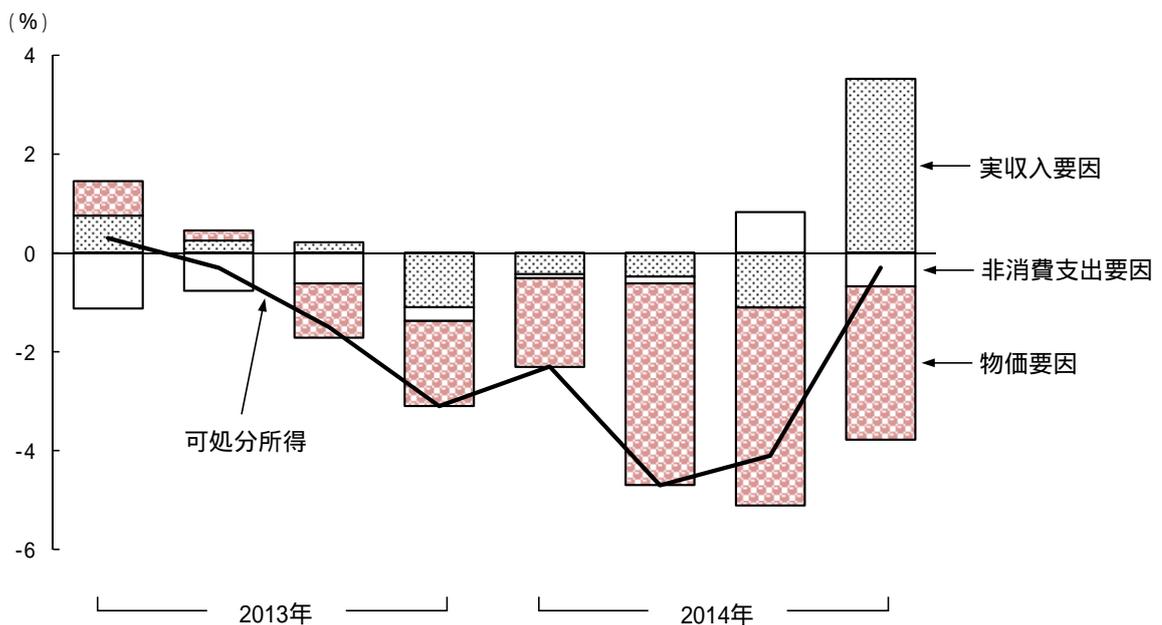


図 - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)



(注) は1~3月期, は4~6月期, は7~9月期, は10~12月期を表す。

勤労者世帯の消費支出は280,809円で、前年に比べ名目0.1%の増加、実質3.1%の減少となった。消費支出の近年の推移をみると、2010年は実質増加、2011年は実質減少となった後、2012年、2013年と2年連続で実質増加となったが、2014年は実質減少となった。

消費支出の四半期ごとの推移を可処分所得、平均消費性向^{注1}及び物価の要因別^{注2}にみると、1～3月期は主に物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、平均消費性向が消費支出の増加に寄与し、前年と同水準となった。4～6月期及び7～9月期は、全ての要因が消費支出の減少に寄与し、4～6月期が実質6.9%の減少、7～9月期が実質4.7%の減少となった。10～12月期は、可処分所得が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与し、実質1.7%の減少となった（図 - 2 - 5，図 - 2 - 6）。

- (注) 1 平均消費性向は、可処分所得（名目）に対する名目消費支出の割合である。
 2 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

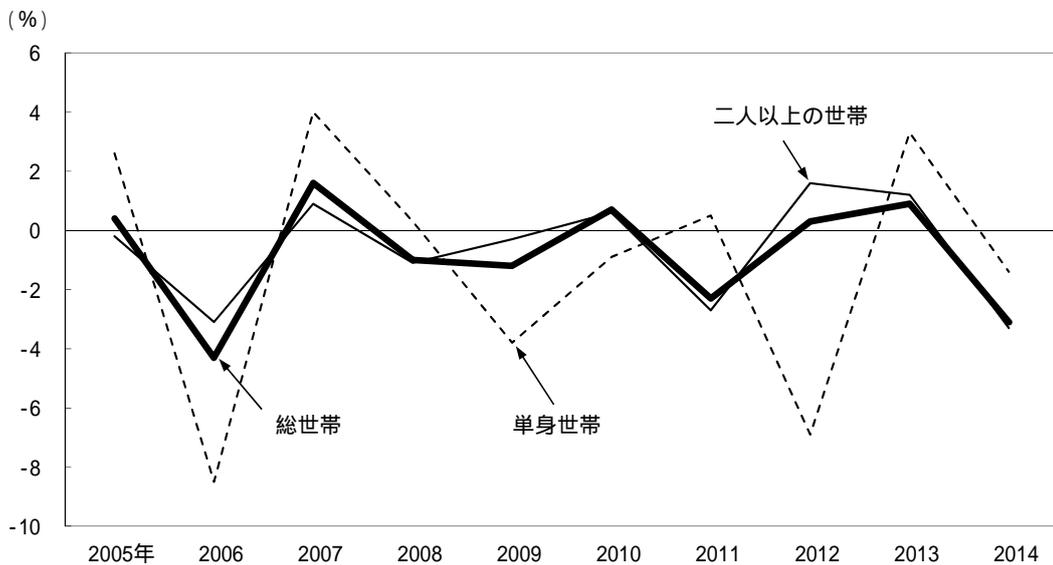
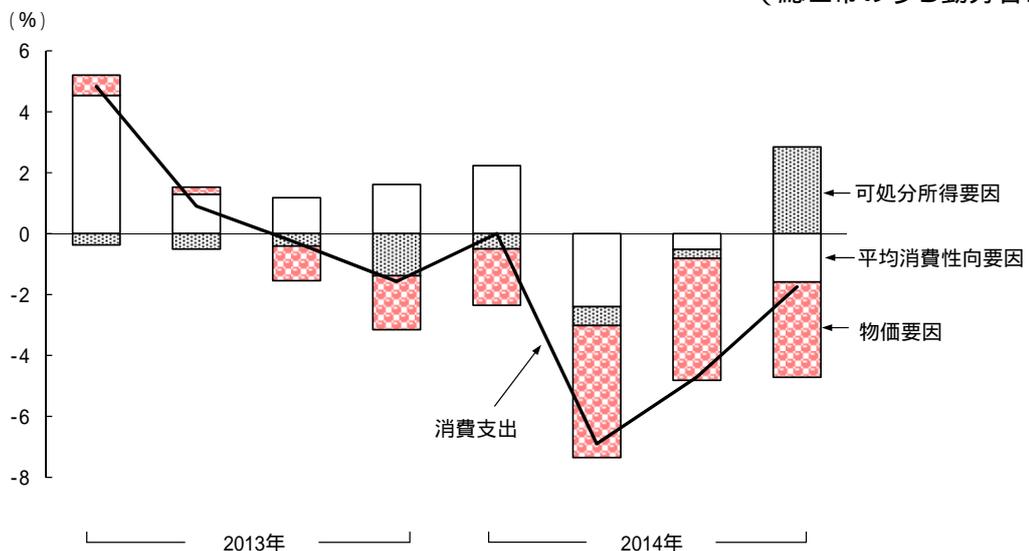


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(4) 平均消費性向は0.2ポイントの低下

勤労者世帯の平均消費性向は73.5%となり，前年に比べ0.2ポイントの低下となった。

黒字は101,120円となり，前年に比べ名目0.8%の増加となった。黒字率は26.5%となり，0.2ポイントの上昇となった。黒字率の内訳をみると，金融資産純増は可処分所得の21.7%となり，1.4ポイントの上昇となった。また，財産純増は1.8%となり，0.6ポイントの上昇となった。一方，土地家屋借金純減は6.4%で，1.1ポイントの低下となった。なお，金融資産純増の内訳をみると，預貯金純増は17.1%で1.4ポイントの上昇，有価証券純購入は0.3%で0.2ポイントの上昇となった。保険純増は4.3%となり，0.2ポイントの低下となった（図 - 2 - 7，図 - 2 - 8）

- (注) 1 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。
 3 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5 保険純増とは，貯蓄の要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 6 有価証券純購入とは，有価証券購入（株式，債券など）から有価証券売却を差し引いた額である。
 7 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。
 8 財産純増とは，財産購入（土地，家屋などの不動産）から財産売却を差し引いた額である。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

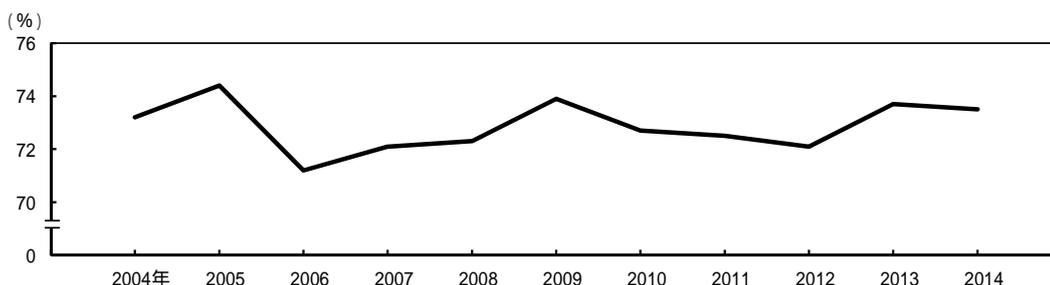
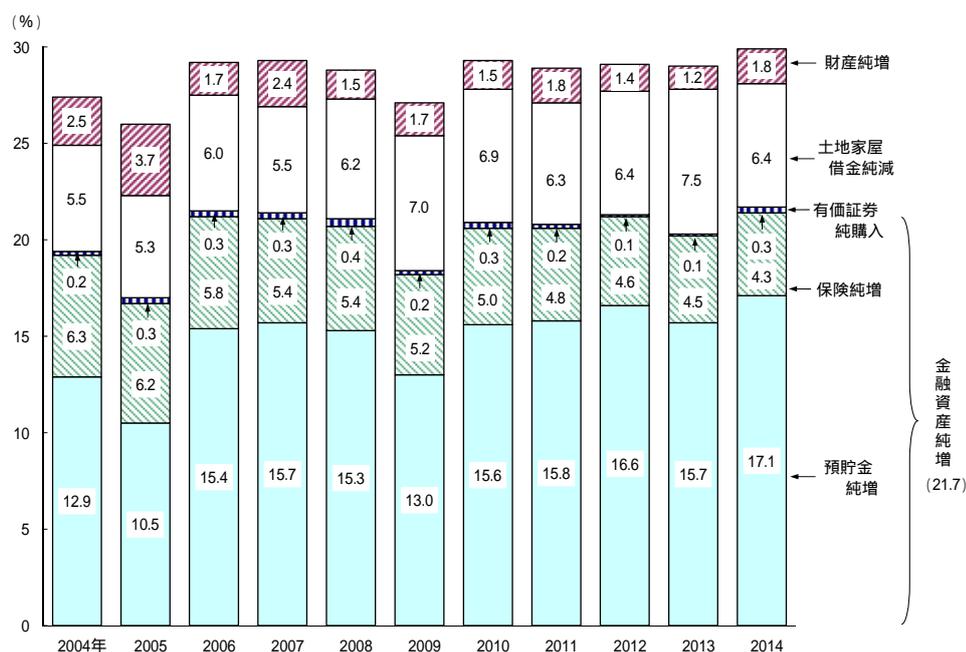


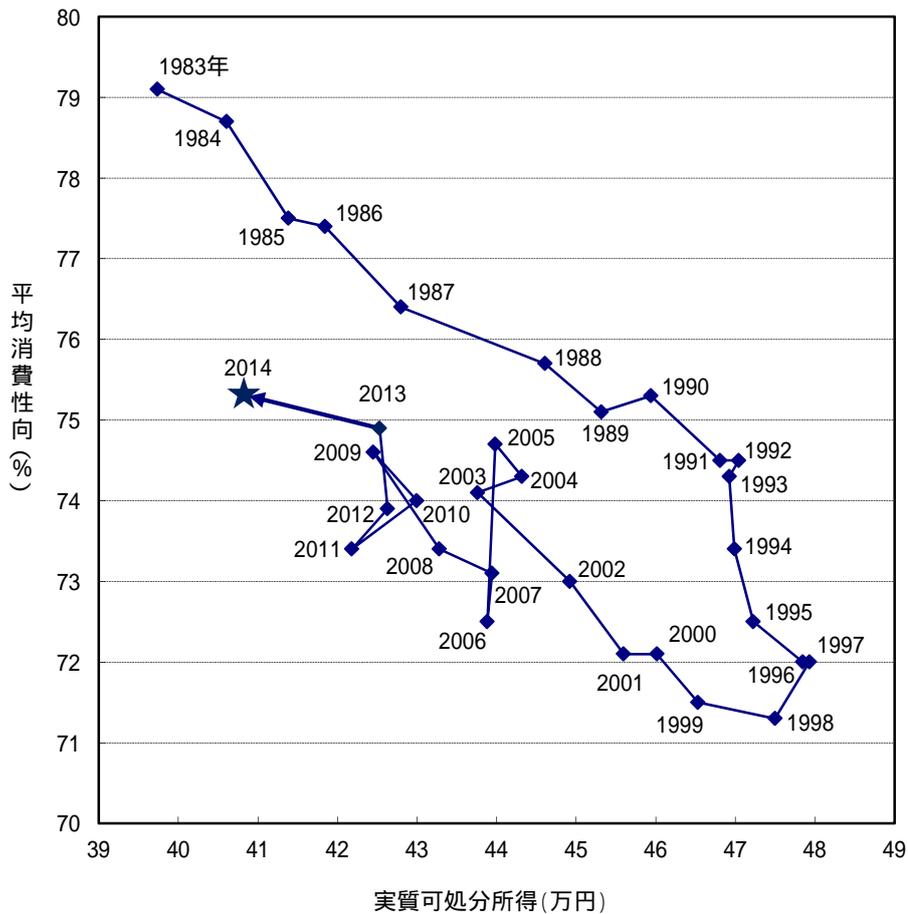
図 - 2 - 8 黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 一部の項目を掲載していないため，内訳を合計しても黒字率とは一致しない。
 2 金融資産純増の（ ）は2014年平均の値である。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について、実質可処分所得と平均消費性向の関係の1983年からの長期的な推移をみると、1983年から1997年にかけては、実質可処分所得が増加するにつれて、平均消費性向は低下傾向を示していたが、1998年に実質可処分所得が減少傾向に転じた後、2005年までは平均消費性向は上昇傾向となった。2014年は実質可処分所得は物価上昇の影響もあり大きく減少し、平均消費性向は0.4ポイントの上昇となった（図 - 2 - 9）

図 - 2 - 9 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 実質可処分所得は、可処分所得を消費者物価指数（平成22年（2010年）基準、持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。
 2 1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、2000年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。